

豊田民報

◆日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

新型コロナウイルス対策についての緊急申し入れ 日本共産党豊田市委員会

東京オリンピック以降、全国に爆発的に広がった新型コロナウイルス感染拡大で、医療の逼迫が深刻です。政府の「原則自宅療養」などという方針では、救える命も救えません。

新型コロナウイルス感染症の連日の拡大状況から日本共産党豊田市委員会は、豊田市に対し8月23日、第7回目の要請を行いました。新型コロナウイルスの「第5波」とも言われ、くり返す感染拡大

に、国の医療機関への支援に加え、PCR検査の拡充、感染者を保護し、感染拡大を食い止める必要性を訴えました。国の方針通りでは、感染の広がりが止まらないことは明らかです。



豊田市長 太田稔彦様

2021年8月23日

日本共産党
市議会議員 根本美春
市委員会事務局長 本多信弘

新型コロナウイルス対策についての緊急申し入れ（第7弾）

8月中旬以降、愛知県および市内の新型コロナ新規感染者数は、連日の過去最多を更新しました。家族内での感染が幼児にまでおよび、また、全国で自宅療養中に死亡する事例が相次ぐ中、これまでと同様の対策では、さらに深刻な事態を招きかねないと考えます。

市民の命を守るための新型コロナ対策として、以下のように要望いたします。

記

1. 飯田市のように、独自に抗体検査キットを無料配付し、潜在的な感染者を掘り起こし、感染を拡大させない対策を実施してください。
2. 医療機関、教育・保育施設の職員も、定期的なPCR検査の対象にしてください。
3. 政府の「原則自宅療養」の方針のもとで、多くの感染者が自宅療養を余儀なくされています。症状に応じて必要な医療を受けられるように、医療機関と連携して、臨時的医療施設を確保してください。
4. 自宅療養で家族内感染を広げないために、安心して療養できる宿泊療養施設を市内に確保してください。
5. ワクチン接種による健康被害で医療機関での治療が必要になった場合、医療費の自己負担分を助成してください。



洪水対策、土砂災害の対策 党派を超えて 豊田の旭と小原で街頭宣伝

大雨による河川の氾濫や土砂災害が九州地方や中国地方などで多発していた17日、日本共産党の本多のぶひろ衆院選予定候補らは、旭地域と小原地域で街頭宣伝を行いました。

矢作川の洪水対策では、鶴の首地区の川幅拡幅事業が着手されていますが、もとむら伸子衆院議員が工期の前倒しができるように党派を超えて予算確保に努めていることを紹介しました。

静岡県熱海市内では、土砂の盛土から土石流災害が起きました。共産党県委員会すやま初美副委員長らが7月、愛知県の砂防課を訪ね、県内の盛土の把握や点検状況について意見交換したことも紹介。

豊田市内の藤岡地域では2018年から19年に、「無農薬農園」造成という名目で、条例違反の残土ビジネスが行われていました。党市委員会は現地視察や、行政への現状説明や指導依頼も行いました。

ワクチン集団接種の案内が防災ラジオから 本多のぶひろ

豊田市寿町内の自宅に居たら8月20日（金）午前11時に防災ラジオから集団接種の予約についての案内放送が流れてきました。私はすぐに、根本みはる市議会議員に、いま防災ラジオから集団接種の案内が、とメールを送信。当初の市からの案内は、防災ラジオは使われていませんでした。根本議員は市議会の一般質問でも、防災ラジオの活用を提案していました。実施されて、うれしく思います。



本多のぶひろ衆院選 愛知11区予定候補
根本みはる 豊田市議会議員

◆法律第2土曜日
◆生活相相談は平日午前10時～午後5時
◆お申し込みは根本議員が対応いたします
TEL 〇五六四一三三二七八五



もとむら伸子 衆議院議員

無料 法律・生活相談
おこなっています

いのちを守ることを最優先に

3つの緊急提案



コロナ感染爆発のもとで医療崩壊が深刻に。
いのちを最優先に——政府に緊急対応をもとめます。

日本共産党

1 臨時の医療施設を大規模に

「原則自宅療養」の政府方針は撤回すべき

病院で治療を受けられず、自宅で亡くなったり、重症化…。ところが菅政権はまともな対策もとらずに「原則自宅療養」と無責任きわまる態度です。まさに「人災」です。

- 国の責任で入院病床を確保し、「医療機能のある宿泊療養施設」「臨時の医療施設」などを大規模に増設・確保する。
- 病院への財政支援、医療従事者の待遇改善など、政府として、すべての医療機関を支援する。

2 PCR 大規模検査の実施を

「いつでも、どこでも、何度でも」の立場で

異常に少ない
PCR検査
世界143位

感染伝播の鎖を断つために、従来の枠にとらわれず大規模に検査を拡充することが必要です。

- 感染拡大がおきている事業所、学校、保育園、学童クラブの大規模検査を政府主導で。
- 事業所や学校などでの集団検査に、国から思い切った補助を。

3 パラリンピックは中止に

医師120人、看護師150人

(パラに必要と政府答弁) をすべてコロナ対策に

五輪開催が
感染拡大の一因に
59.8%

「共同」
8月14～16日調査

